

中期的な財政収支概算（一般会計）

- ・ 現行の地方税財政制度を前提として、22年度までの一般会計収支概算を作成。
- ・ 今後の税収動向の見込みと高齢社会の進展の影響については織り込み、18年度予算を基礎として、17年度決算の状況も踏まえて、制度改正等影響の大きなものは反映した。
- ・ 市政改革マニフェストによる削減目標額の18年度予算の達成額を除く残額について、19年度から4年間で削減達成を織り込んだ。
- ・ なお、大阪市では、平成17年4月に「中期的な財政収支概算」を、11月にはその改訂版を公表したが、今回の数値は直近(平成18年9月)に公表したものの。

前 提 条 件

【歳入】

市税等

- ・ 法人市民税、地方消費税交付金

「名目経済成長率」：（19年度は内閣府試算：18年7月、20年度以降については政府経済見通し：18年1月財務省試算）を基に19年度以降の伸びを見込んだ。

名目経済成長率	19年度	20年度	21年度	22年度
	2.20%	2.00%	2.00%	2.00%

※具体的な積算については、「（名目経済成長率）×弾性値1.1」を基に見込む。

特定財源：扶助費、第2部歳出については歳出関連の増減に連動させた。

蓄積基金：21年度までに全額を取り崩すこととした。（18年度末残高見込 740億円）

起 債：臨時財政対策債、減税補てん債を除く1,167億円(18年度)について、22年度800億円（17年度比▲47.2%▲714億円）まで削減することとした。
19年度▲31億円、20年度以降、年▲112億円の削減とした。

【補てん財源】

地方交付税・臨時財政対策債：市税等の動向や18年度の地方交付税交付決定の動向等を反映させた。

その他：19年度以降についても、未利用地の売却、公債償還基金の内、剰余分(18年度末見込214億円)の活用を見込んだ＜満期一括償還分については、全額基金内に確保している＞。

【第1部歳出】

人件費

・18年度予算を基に、市立大学の公立大学法人への移行等による変更後の22年度目標額2,189億円への▲496億円削減(19年度以降の4年間)を織り込んだ。

経常的施策経費及び管理費：市立大学の公立大学法人への移行等による変更後の22年度目標額1,355億円への▲269億円削減(19年度以降の4年間)を織り込んだ。

特別会計繰出金等

- ・老人保健医療事業会計：制度改正を反映した。(対象者 70歳以上⇒75歳以上、公費負担 30%⇒50% ※14～18年10月まで段階的に実施)
- ・介護保険事業会計：高齢者人口の伸び率により推計を行う。
- ・市街地再開発事業会計への元金償還にかかる繰出しを織り込んだ。(17～19年度48億円、20年度46億円：4年間190億円に引き続き21、22年度を前年同額で見込んだ。)
- ・3年間で▲60億円の削減目標に対して、18年度▲30億円削減後の残り▲30億円(年▲15億円)の削減を織り込んだ。

扶助費

- ・高齢社会の進行に影響を受けるもの(生活保護費、市営交通料金福祉措置など)について、対象人口や世帯数を推計し、その伸びを見込んだ。但し、19年度以降の各単価は据置とした。
- ・18年度の障害者支援給付費や児童手当の制度改正に伴う19年度の平年度化増や府の福祉医療制度の改正(16年11月)による影響額を織り込んだ。

公債費：19年度以降発行分は、利率2.5%(10年債)、1.8%(5年債)と最近の金利動向を反映した。

【第2部歳出】

公共事業費：5年間で▲500億円▲25%達成に向け、19年度以降の残り▲233億円(年▲58億円)を削減。

公共事業以外：▲758億円(運用基金繰出金・貸付金等▲603億円▲25%達成に向け19年度以降の残り▲352億円、特別会計繰出金等▲155億円[大学独法化影響反映後]達成に向け残り▲75億円)の削減を織り込んだ。

収支に対する認識

・収支概算の期間中は累積赤字が発生しないことが見込まれるものの、補てん財源に頼らざるを得ない状況であり、また、今後の情勢の変化等によっては更なる収支悪化もあり得ることから、できるだけ早期にマニフェストの削減目標を達成すべきと認識している。

[今後想定できる収支悪化要素]

- ・地方交付税の見通しは、18年度の交付決定の厳しい動向を勘案して見込んでいるが、今後一層厳しさを増すことも考えられる。
- ・起債発行利率については、最近の金利情勢等を踏まえて設定しているが、今後の金利情勢の変動についてさらに想定を上回る上昇の可能性もあり得る。
- ・土地信託の処理等で具体的な方策が未確定のものについては、不確定要素として未だ織り込めていない。

⇒ 但し、公債償還基金には、満期一括償還に備えた資金を約3,000億円留保しており、
大阪市債の償還財源として確保している。

中期的な財政収支概算
(18年9月改訂版)

(単位:億円)

(参考)
⑰11月版
22年度

	17予算	18予算	19年度	20年度	21年度	22年度	(参考) ⑰11月版 22年度
税 等 ①	6,861	6,975	7,299	7,354	7,393	7,479	7,165
市税	6,149	6,194	6,765	6,845	6,918	6,995	6,410
譲与税・交付金	712	781	534	509	475	484	755
第1部歳出 ②	11,928	11,772	11,791	11,732	11,642	11,533	11,729
人件費	2,914	2,685	2,674	2,512	2,338	2,189	2,331
経常的施策経費及び管理費	1,770	1,624	1,557	1,490	1,423	1,355	1,416
扶助費	3,726	3,839	3,935	3,966	3,998	4,037	4,081
公債費	1,985	2,026	2,034	2,172	2,279	2,333	2,361
特別会計繰出金等	1,533	1,598	1,591	1,592	1,604	1,619	1,540
見直しによる減	-	▲ 30	▲ 15	▲ 15			
高齢社会の進展等	-	95	8	16	12	15	
同上特定財源 ③	4,005	3,890	4,002	4,025	4,048	4,076	4,262
第2部歳出 ④	5,357	4,759	4,538	4,392	4,246	4,099	4,067
公共事業費	1,979	1,712	1,654	1,596	1,538	1,479	1,479
その他	2,404	2,153	2,065	1,977	1,889	1,801	1,804
特別会計繰出金等	974	894	819	819	819	819	784
同上特定財源 ⑤	5,141	4,532	4,283	4,086	3,880	3,444	3,547
蓄積基金繰入金	348	384	250	250	240		
起債収入	1,514	1,167	1,136	1,024	912	800	800
一般債	1,184	889	858	746	634	522	687
特別債	330	278	278	278	278	278	113
その他	3,279	2,981	2,897	2,812	2,728	2,644	2,747
差引過▲不足額 ①+③+⑤-②-④	▲ 1,278	▲ 1,134	▲ 745	▲ 659	▲ 567	▲ 633	▲ 822
補てん財源	1,278	1,134	750	690	627	537	789
地方交付税・臨時財政対策債	960	860	580	520	490	400	720
減税補てん債	127	68					69
不用地売却代	81	140	100	100	100	100	
その他	110	66	70	70	37	37	
収支要調整額	-	-	5	31	60	▲ 96	▲ 33
収支要調整額(累積)	-	-	5	36	96	0	
公債償還基金 満期一括積立分	17末	18末見込	19末見込	20末見込	21末見込	22末見込	
残高 (一般会計分)	2,557	2,462	2,509	2,664	2,761	3,123	

ご参考: マニフェスト数値の反映状況

(単位: 億円)

	(22-17)			
		マニフェスト	独立行政法人化等影響	その他増減
税 等 ①	618			618
市税	846			846
譲与税・交付金	▲ 228			▲ 228

18年度 マニフェスト 削減額	19年度以降の 削減目標額
-----------------------	------------------

第1部歳出 ②	▲ 395	▲ 997	▲ 74	676
人件費	▲ 725	※1 ▲ 583	▲ 142	
経常的施策経費及び管理費	▲ 415	※1 ▲ 354	▲ 61	
扶助費	311			311
公債費	348		34	314
特別会計繰出金等	86	▲ 60	95	51
見直しによる減	▲ 60	※3 ▲ 60		
高齢社会の進展等	146		95	51
同上特定財源 ③	71		▲ 72	143

▲ 202	▲ 795
▲ 87	▲ 496
▲ 85	▲ 269

▲ 30	▲ 30
------	------

第2部歳出 ④	▲ 1,258	▲ 1,290	32	
公共事業費	▲ 500	※2 ▲ 500		
その他	▲ 603	※2 ▲ 600	▲ 3	
特別会計繰出金等	▲ 155	※3 ▲ 190	35	
同上特定財源 ⑤	▲ 1,697	▲ 714	28	▲ 1,011
蓄積基金繰入金	▲ 348		28	▲ 376
起債収入	▲ 714	▲ 714		
一般債	▲ 662	▲ 497		▲ 165
特別債	▲ 52	▲ 217		165
その他	▲ 635			▲ 635

▲ 630	▲ 660
▲ 267	▲ 233
▲ 248	▲ 352
▲ 115	▲ 75

▲ 347	▲ 367
-------	-------

差引過▲不足額 ①+③+⑤-②-④	645
-------------------	-----

補てん財源	▲ 741			▲ 741
地方交付税・臨時財政対策債	▲ 560			▲ 560
減税補てん債	▲ 127			▲ 127
不用地売却代	19			19
その他	▲ 73			▲ 73

マニフェストによる 歳出削減額トータル	
▲ 832	▲ 1,455

▲ 2,287



収支要調整額	▲ 96
--------	------

マニフェストにおける目標数値	▲ 2,250億円
※1 経常経費を5年間で 20% (▲900億円) 削減	
※2 投資的経費を5年間で 25% (▲1,100億円) 削減	
※3 特別会計繰出金を3年間で 30% (▲250億円) 削減	